

2015年度 国際共同研究交通費補助研究成果概要報告書

別紙可 (A4用紙1～2枚)

所属・職・氏名	国際学部・教授・關谷武司
共同研究者 所属・職・氏名	UNESCOアジア太平洋地域教育事務局・プログラムオフィサー 芦田明美
研究課題	学校ベースの修学実態を踏まえたPost MDGsにおける教育政策課題の検討
研究期間 (実際の派遣又は招聘期間)	2015年 5月 16日 ～ 2015年 5月 22日
研究場所	関西学院大学 国際学部 關谷研究室

概要 (1000字～2000字程度)

本研究は、学績登録簿等の個々の子どもたちの修学記録を基にした縦断的調査研究手法により、開発途上国における子どもたちの修学実態をパターンで捉え、これまでの教育政策の成果を明らかにした上で、2015年以降を見据えたポストミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) における国際的な教育政策への提言を試みるものである。關谷は、これまでに中米ホンジュラス共和国を筆頭に、エルサルバドル共和国、ボリビア多民族国、パプア・ニューギニア独立国、インドネシア共和国、ネパール連邦共和国、ミャンマー連邦共和国、マラウイ共和国、ガーナ共和国、ザンビア共和国において、学校ベースの修学実態を縦断的に研究してきた。この度、共同研究者として招聘した芦田氏は、そのうちの4カ国 (ホンジュラス、エルサルバドル、インドネシア、ミャンマー) を担当し現在もデータ分析を継続中である。

今回の共同研究実施期間においては、本研究の全体構想を確認したのち、これまでの個別調査・データ分析結果の共有、考察および今後の方針の検討を行った。さらに、今後の研究手順の詳細を議論し、海外調査、学会発表および論文作成に関する計画を策定した。共有した分析結果の一例として、以下に研究の先行するホンジュラスの例を示す。

ホンジュラスにおいては、1990年の万人のための教育宣言 (Education for All: EFA)、2000年の国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の推進により、同国における教育政策および開発戦略として16もの諸政策が確認できており、国を挙げて子どもたちの就学状況の改善に取り組んできたことが伺える。その結果を縦断的データから確認すると、子どもたちの修学状況は改善傾向にあり、就学年齢は適正化の方向にあることが分かる。しかしながら、その効果を個々の子どもたちのレベルで見た場合には、一様には見られなかった。また、子どもたちの個別の背景を調査するために家庭訪問調査を実施した結果、初等教育を修了するだけでは仕事を見つけることが困難な状況にあることが分かった。国勢調査によると、調査対象地域における主な労働従事分野は農業等の第一次産業が67%を占めていることから、職種に多様性が無く、初等教育を修了するインセンティブが働かない環境であることが分かった。

上述した、研究の先行する対象国における教育政策分析および個別家庭訪問調査実施の経験を基に、今後は他国における教育政策分析および個別調査を実施する予定である。また、今年度はComparative and International Education Society (CIES) における学会発表を実施し、子どもたちの家庭背景に着目した原著論文を国際学術誌に投稿する予定である。以上のことを、今回の共同研究実施期間において実施し、今後の本研究計画として決定した。